

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 ハイレベル枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F134110109780	改訂内容	研究科等の設置・増員・学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
大学名	広島大学	設置区分	国立	事業計画名	広島大学「高度な学術研究や専門知識に裏打ちされた研究・開発能力を持ち、デジタル技術開発やDXの推進を力強く牽引する高度情報専門人材の育成」
学校種	大学	都道府県	広島県		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下記2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できたり、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業年度	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<博士10人>、<修士>36人、<学士>155人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程後期）情報科学プログラム 入学定員10人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程前期）情報科学プログラム 入学定員36人 情報科学部情報科学科 入学定員155人（編入入学定員5人を含む） 3月 情報科学部情報科学科及び工学部第二類（電気電子・システム情報系） 収容定員に係る大学全体の収容定員増の申請予定	【情報系組織の入学定員】<博士>10人、<修士>36人、<学士>155人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程後期）情報科学プログラム 入学定員10人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程前期）情報科学プログラム 入学定員36人 情報科学部情報科学科 入学定員155人（編入入学定員5人を含む） 3月 情報科学部情報科学科及び工学部第二類（電気電子・システム情報系） 収容定員に係る大学全体の収容定員増の申請	R5年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。
	①マツダがAIOpsエンジニア育成特定プログラム開設 ②TD5LまDX人材育成奨学金による支援開始 ③数理・データサイエンスAI教育プログラム/デジタルレベル教材をホームページ上で提供開始 ④「AI教育」の高度専門学校向けウェブ講座の開発 ⑤マイクロモビリティ等と特定プログラム開設に向けた協定締結 ⑥東京工業大学、豊橋技術大学の連携協定締結	①マツダがAIOpsエンジニア育成特定プログラム開設 ②TD5LまDX人材育成奨学金による支援開始 ③数理・データサイエンスAI教育プログラム/デジタルレベル教材をホームページ上で提供開始 ④「AI教育」の高度専門学校向けウェブ講座の開発 ⑤マイクロモビリティ等と特定プログラム開設に向けた協定締結 ⑥東京工業大学、豊橋技術大学の連携協定締結	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<博士10人>、<修士>36人、<学士>155人 ①「フナナ国立大学」、「バリュー大学」上の連携事業実施 ②数理・データサイエンスAI教育プログラム/デジタルレベル教材をホームページ上で提供開始 ③CMOSアトハイスコースの開発 ④Micron Technology奨学金による支援開始 ⑤半導体分野の教育体制の整備（教授2名、准教授1名の採用） ⑥高等専門学校との共同研究、高等専門学校等校収科生の推薦入試の対象校の拡大活動	【情報系組織の入学定員】<博士>10人、<修士>36人、<学士>155人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程後期）情報科学プログラム 入学定員10人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程前期）情報科学プログラム 入学定員36人 情報科学部情報科学科 入学定員155人（編入入学定員5人を含む） ①「フナナ国立大学」、「バリュー大学」上の連携事業開始 ②数理・データサイエンスAI教育プログラム/デジタルレベル教材をホームページ上で提供開始 ③CMOSアトハイスコースの開発 ④Micron Technology奨学金による支援開始 ⑤半導体分野の教育体制の整備（教授1名、助教2名の採用）（R7.3.31承認） ⑥高等専門学校との共同研究、高等専門学校等校収科生の推薦入試の対象校の拡大活動 ⑦DX分野の教育体制の整備（教授1名、准教授1名の採用）（R6.7.17承認）	R6年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。
	【情報系組織の入学定員】<博士>10人、<修士>70人、<学士>255人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程前期）情報科学プログラム 34人増員予定（入学定員70人） 工学部第二類（電気電子・システム情報系）半導体システムプログラム設置予定（入学定員55人） 情報科学部情報科学科 45人増員予定（入学定員200人（編入入学定員20人を含む）） ①DXS棟（仮称）の新設工事（初年度）の実施 ②半導体システムプログラムのためのウェルカムルーム設置 ③「フナナ国立大学」、「バリュー大学」上の連携事業実施 ④半導体分野の教育体制の整備（教授2名、准教授1名の採用） ⑤半導体分野の教育体制の整備（教授2名、准教授1名の継続雇用） ⑥DX分野の教育体制の整備（准教授2名の採用） ⑦特定プログラム、CMOSアトハイスコース、高等専門学校と共同研究、推薦入試対象校の拡大活動実施		R7年度自己評価 リストから選択してください。
令和8年度	【情報系組織の入学定員】<博士>10人、<修士>70人、<学士>255人 ①DXS棟（仮称）の新設工事（2年度）の実施 ②半導体システムプログラムのためのウェルカムルーム設置 ③マイクロモビリティ等と特定プログラム開設 ④半導体分野の教育体制の充実（准教授1名、助教2名の採用） ⑤半導体分野の教育体制の充実（教授2名、准教授2名の継続雇用） ⑥DX分野の教育体制の充実（教授2名、准教授2名の採用） ⑦DX分野の教育体制の充実（准教授2名の継続雇用） ⑧「フナナ国立大学」、「バリュー大学」上の連携事業実施 ⑨特定プログラム、CMOSアトハイスコース、高等専門学校と共同研究、推薦入試対象校の拡大活動実施		R8年度自己評価 リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】<博士>10人、<修士>140人、<学士>265人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程前期）DX科学プログラム設置予定（入学定員70人） 工学部第二類（電気電子・システム情報系）半導体システムプログラム 10人増員予定（入学定員65人（編入入学定員10人を含む）） ①半導体分野の教育体制の整備（教授2名、准教授3名、助教3名の継続雇用） ②DX分野の教育体制の整備（教授2名、准教授4名の継続雇用） ③海外大学との学生交流の実施 ④特定プログラム、CMOSアトハイスコース、高等専門学校と共同研究、推薦入試対象校の拡大活動実施		R9年度自己評価 リストから選択してください。
令和10年度	【情報系組織の入学定員】<博士>10人、<修士>70人、<学士>255人 ①半導体分野の教育体制の整備（教授2名、准教授3名、助教3名の継続雇用） ②DX分野の教育体制の整備（教授2名、准教授4名の継続雇用） ③「フナナ国立大学」、「バリュー大学」上の連携事業実施 ④特定プログラム、CMOSアトハイスコース、高等専門学校と共同研究、推薦入試対象校の拡大活動実施		R10年度自己評価 リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】<博士>15人、<修士>225人、<学士>265人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程後期）DX科学プログラム設置予定（入学定員5人） 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程前期）情報科学プログラム 15人増員予定（入学定員85人） 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程前期）DX科学プログラム 15人増員予定（入学定員85人） 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程前期）半導体システムプログラム設置予定（入学定員55人） ①半導体分野の教育体制の整備（教授2名、准教授3名、助教3名の継続雇用） ②DX分野の教育体制の整備（教授2名、准教授4名の継続雇用） ③「フナナ国立大学」、「バリュー大学」上の連携事業実施 ④特定プログラム、CMOSアトハイスコース、高等専門学校と共同研究、推薦入試対象校の拡大活動実施		R11年度自己評価 リストから選択してください。
令和12年度	【情報系組織の入学定員】<博士>15人、<修士>225人、<学士>265人 ①半導体分野の教育体制の整備（教授2名、准教授3名、助教3名の継続雇用） ②DX分野の教育体制の整備（教授2名、准教授4名の継続雇用） ③「フナナ国立大学」、「バリュー大学」上の連携事業実施 ④特定プログラム、CMOSアトハイスコース、高等専門学校と共同研究、推薦入試対象校の拡大活動実施		R12年度自己評価 リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】<博士>30人、<修士>225人、<学士>265人 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程後期）DX科学プログラム 5人増員予定（入学定員10人） 先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻（博士課程後期）半導体システムプログラム設置予定（入学定員10人） ①半導体分野の教育体制の整備（教授2名、准教授3名、助教3名の継続雇用） ②DX分野の教育体制の整備（教授2名、准教授4名の継続雇用） ③「フナナ国立大学」、「バリュー大学」上の連携事業実施 ④特定プログラム、CMOSアトハイスコース、高等専門学校と共同研究、推薦入試対象校の拡大活動実施		R13年度自己評価 リストから選択してください。
令和14年度	【情報系組織の入学定員】<博士>30人、<修士>225人、<学士>265人 ①半導体分野の教育体制の整備（教授2名、准教授3名、助教3名の継続雇用） ②DX分野の教育体制の整備（教授2名、准教授4名の継続雇用） ③「フナナ国立大学」、「バリュー大学」上の連携事業実施 ④特定プログラム、CMOSアトハイスコース、高等専門学校と共同研究、推薦入試対象校の拡大活動実施		R14年度自己評価 リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	広島大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- iv) 設置計画履行状況等調査において、「拒絶事項（法令違反）」が付けられている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況及び収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画とつづいていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育が培う力の構成及び大学での学修に必要な資力等を評価する入学選抜方法等について実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資格保証の枠組みを活用するなど出口における資格保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の増員は、学部において、コース等の専業人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが顕在化する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種別分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種別分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の策定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中間目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。					
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	広島大学
-------------	-------	-----	------

③ 連携企業等からの高附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学P及びDX科学Pでは、令和5年度から広島市の創付型奨学金「ひろしまDX人材育成奨学金」を毎年50名に最長6年間受給され、「ひろしまDX人材育成・確保推進連帯協議会」を通じ高度情報専門人材の地元定着の取組を継続している。情報推進連帯会の連携は、過去3年12件の受託研究、民間企業技術者や行政職員など対象に11社会人リカール教育を行っている。令和5年には新たに社会人リカールコースを開校し、このような活動を通じて、外部資金の持続的な獲得が見込める。半導体システムPでは、日米半導体連携パートナーシップUPWARDS for the futureにおける取組でMicron Technology Inc.が出資することにより、日米大学間の学生交流、研究者の交流、国際共同研究の推進により、高度情報専門人材を育成する。Micron Technology Inc.は、特に女子学生への支援の強化に向け、学部入学時に女子特設扱い、その中成績優秀者に奨学金を給付することを検討する。	令和5年度は「ひろしまDX人材育成奨学金」の支給を情報科学学部50名の学生に支給した。また、広島県からの要請により令和5年にはさらに2名追加で奨学金を支給することが出来た。令和5年度の新規受託研究は1件であり、令和6年度も継続して企業との共同研究を推進する。また、令和5年には延べ177名が参加した社会人リカールコースを開校し、地域における産業界の技術系事業の向上を期待した。UPWARDS関連で、学部1・2年生10名が「デュー」大学を訪問し、1週間講義や半導体関連設備の見学を行った。夏米朝には、広大内で半導体の基礎知識に関する講義を行っている。次年度には、この特組みで「デュー」大学からの交流生を受け入れる予定である。	

④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学P及びDX科学Pでは、「富士通次世代コンピューティング共同研究講座」における共同研究を通じて、D学生など若手研究者の育成に繋げる。半導体システムPでは、「パテュー」大学の日米連携の枠組みで、Micron Technology Inc.などの半導体関連企業のエキスパート人材を2名迎え入れ、先進的なハードウェアとして有効活用する程度を定立し、国際活用性の高いD学生・推進人材の国際的な育成を計画している。また、本学では、D学生を対象とした教育能力を身に付けるための取組（FLFD）として、三階層TA制度を活用し、実践的な教育経験の機会を提供するとともに、FD委員会教育能力開発部会が提供する新任教員研修プログラムをD学生にも開講し、学習を支援するために必要な能力を培うための機会を提供している。	「富士通次世代コンピューティング共同研究講座」の運用が本格化し、学内での各種講演会を開催することでハードウェア分野における先進的な教育・研究を推進している。特に、富士通社員における集中講義を開催することで、企業で実践されている次世代計算機の研究推進を学ぶ機会を提供している。富士通からの社員が本学に常駐し、教員・国際共同研究については、パテュー大学が行う半導体MeI関連の研究について、米国NSFへの申請に参加し、採択されれば共同研究を行うことになる。今後、論文数増加と共同研究に伴う人材交流を行う。	

⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
現在、情報科学Pでは2名の実務家教員がいるが、特にDX科学Pは、デジタル技術の応用に関する教育・研究を行うため、3名雇用する計画であり、DX推進に関わる専門教員を広く確保する。半導体システムPは、Micron Technology Inc.などの半導体関連企業のエキスパート人材を2名迎え入れ、先進的な半導体産業に取組むための講義を行う。情報科学P及びDX科学Pでは、アリナ州立大学大学院で行われている専門科目やPBL科目を導入することで、高度なデジタル技術の研究・開発に着目したカリキュラムを構築する。また、AIOpsエンジニア育成特定プログラムでは、短期インターンシップを行う。マツダ（株）との共同研究では、大学院生が参加し教員と実務家を一体化した産学連携を進めている。今後は、マイクロメーションP（株）や中国電力（株）などとも取組を行う。半導体システムPでは、「パテュー」大学の連携でMicron Technology Inc.等国際企業への有償インターンシップや共同研究を通じ、世界で活躍できる人材を育成する。インターンシップは大学と連携企業に派遣する。例えば、本学学生はパテュー大学経由でアマダが企業へインターンシップができるようになる。また、せうち半導体技術センタープログラムを通じ、M-D5第一賞を大学入学時に希望する学生には優先的に奨学金（Micron賞金）の給付や有償インターンシップなどを準備し、博士号取得者の増進を図る。	令和6年中の7人の新規教員の雇用について確定でき、情報科学分野における教育体制を強化することができた。実務家教員については、引き続き3人の客員教授の雇用を行い、企業との共同研究、社会人リカール教育のサポートを行った。DX科学プログラムの開設は令和8年度であり、開設時期に合わせて3人程度の教員の補充を行うことが計画されている。アリナ州立大学との連携については、これまで2回の訪問を行い、令和6年から毎年2人の教員を短期訪問し、本学大学院生向けの高度な教育を実施する集中講義を開催することが決まった。また、令和6年度は本学75+75周年記念事業の一環として、スマート社会における情報技術の進展に関するワークショップを開催し、高校生・大学生・一般の聴講者を対象に、アリナ州立大学で実施されている実践実務教育の紹介イベントを開催する。（株）マツダと連携し開設されるAIOpsエンジニア育成特定プログラムは令和5年度に結成し、令和6年度から本格的な運用を開始する。マイクロメーションP（株）や中国電力（株）との連携は、令和6年から開始する本学情報科学部のコアオブ教育（8か月間の有償インターンシップ型科目）の準備が整ったので、令和8年度に新しいエキスパートレベル教育の実施に向けて継続的に協議を行っている。Micron Technology Inc.からエキスパート人材を客員教授として迎える講義を行った。次年度は、新しい教員教育科目を立ち上げるとな、大学院でMicron Technology Inc.及び半導体製造装置メーカー14人の客員教授によるエムCコア講義を立ち上げ、専門的な知識に関する講義を行うことが決まった。	

⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学P及びDX科学Pでは、「AIOpsエンジニア育成特定プログラム」などを提供し、大学院を有する近隣他大学との教材開発や講師派遣などの大学院エキスパートレベル教育での連携を進める。「ひろしまDX人材育成・確保推進連帯協議会」や中国D学生向け点の事業の活動を通じ、大学院を有する他大学の連携を進める。特に、中国5大学の他国立大学と共通講義の開設、教員の相互派遣、連携企業の相互拡充を行う。地域全体で実践的な大学教育の高度化に取り組む。半導体システムPでは、「半導体CMOS実践プログラム」と「CMOSアドバンスコース」で、連携大学学生を受け入れる。国立高等専門学校機構と連携しており、高等学生への最新の研究動向の紹介や、本学教員と高等教員の共同研究に高等学生を参加させる取組を行っている。令和4年度は、富山高等、新居浜高等、呉高等、徳山高等、宇部高等、松本高等半導体に関する最新の研究動向の紹介セミナーを開催し、富山高等、明石高等、宇部高等、大島船艇高等、久留米高等教員との学術共同研究を行った。今後も他大学の高等に向けての取組を拡充させる。	「AIOpsエンジニア育成特定プログラム」を開講し、本学大学院生7名の登録があった。また、同じ教材を活用し、（株）マツダの社内リカール教育を実施し、16名の受講があった。また、令和5年12月にMDASH拠点校会議に出席し、全国で実施されているエキスパートレベル教育の内容について情報交換を行い、2大学の取組内容に反映すること計画し、。近隣大学との連携では、令和5年度は広島県下の私立大学（比治山大学、福山平成大学、広島文教大学）と共同でリテラシーレベル教材開発を行い、数理・データサイエンス・AI教育の導入やリテラシーレベル認定制度への準備に協力した。また、中国D学生の他大学とは、令和5年度に2回のシンポジウムと3回のワークショップの開催を通じて、リテラシーレベルと応用基礎レベル教育の内容や教材の相互利用について協議しており、その最初のステップとして、本学で開発した教材をホームページ上で閲覧できるようにした。他国立大学との共通講義の開設や教員の相互派遣については、多くの解決すべき課題があるとが判明したが、中国経済産業局との連携を通じて、各県の大学の要望に応じて企業からの講師派遣を依頼するフレームワークを構築し、各大学の特色に応じた実務教育が行えるような仕組みを導入した。半導体関係では、国立高等専門学校機構と連携し、高等学生への最新の研究動向の紹介や、本学教員と高等教員の共同研究に高等学生を参加させる取組を行った。令和5年度も、富山高等、新居浜高等、呉高等、徳山高等、宇部高等、松本高等で半導体に関する最新の研究動向の紹介セミナーを開催し、富山高等、久留米高等教員との学術共同研究を行った。	

5－1.大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和5年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、単読著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻情報科学プログラム（博士課程前期） 学術雑誌採択論文（査読付き） 6本（うち、単読著者論文2本） コンペティション受賞 13件（うち、論文8件、ポスター発表1件、フレントレーション1件、アプリケーション開発1件、その他2件）

5－2.大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和5年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、業種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

令和5年度先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻博士課程前期情報科学プログラム修了者63人（大学院博士課程後期への進学9名、就職46名、その他8名） 主な就職先は、NTT西日本、シャープ、マダコ、マイクロン、日立製作所、ソフトバンク、野村総合研究所ほか。業種は、製造業（8名）、情報通信業（31名）など。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	広島大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「拒絶事項」(法令違反)」が付けられている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画と なっていること。 高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。 <table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画と なっていること。 <table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育が培う力の構成及び大学で の学部に必要な資力等を評価する入学選抜方法等に関与し、そのための体制を構築する計画 となっていること。（その際、国際的な資格認定の枠組みを活用するなど出口における資格保証にも十分留意 することが重要。） <table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境 の整備を図る計画となっていること。 <table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっ ていること。 <table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増 員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に 係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを 含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等 の設置・増員による体制強化の場合は、学部において、コース等の専業人員数を明記する計画であること。 <table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが顕在化する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の 設置等の取組であること。 <table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種別分野変更基 準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する 大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情 報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種別分野変更基準に定める理学関係、工学関係 又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。） <table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の策定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる 研究科等の設置等を行う計画であること。 <table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上 又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。 <table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の 第5期中間目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。 <table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。 <table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」に ついて、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を 受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しな いものについては、本要件は適用されない。 <table><tr><td>認定を受ける。又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受ける。又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受ける。又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。 <table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	広島大学
-------------	-------	-----	------

③ 連携企業等からの寄附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画になっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学P及びDX科学Pでは、令和5年度から広島県の給付型奨学金「ひろしまDX人材育成奨学金」を通じて高度情報専門人材の地元定着の取組を開始している。情報関連企業との連携は、過去3年12件の受託研究、民間企業技術者向け教職員など対象とした社会人リスキル教育を行っており、令和5年度に新たに社会人リスキルコースを開校した。このような活動を通じて、外部資金の持続的な獲得が見込める。半導体システムPでは、日米半導体連携パートナーシップUPWARDS for the future」における取組でMicron Technology Inc.が出席することとなり、日米大学間の学生交流、研究者の交流、国際共同研究の推進により、高度情報専門人材を育成する。Micron Technology Inc.は、特に女子学生への支援の強化と並び、学部入学時に女子学生向け、その中の成績優秀者に奨学金を給付することを検討する。	令和6年度は「ひろしまDX人材育成奨学金」の支給を情報科学部50人の学生に支給した。また、広島県からの要請により令和6年度にはさらに10人追加で奨学金を支給することが出来た。令和5年度の新規受託研究は1件であり、令和6年度も継続して企業との共同研究を推進する。また、令和6年度には新たに幅広い分野と連携協定を締結し、リカレントリスキル教育について新たな取組場を構築する取組を行った。UPWARDS参加大学のサマインタラクションを全体的に募集し、下記の人数で派遣することになった。（令和6年度～）東京エレクトロニクス 女子学生向け夏休みのプログラム 2人/人/大学トータル20-30人（令和7年度～）Virginia Polytechnic Institute and State University (Virginia Tech) 4人Rochester Institute of Technology (RIT) 4人University of Washington (UW) 2人	

④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画になっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学P及びDX科学Pでは、「富士通次世代コンピューティング共同研究講座」における共同研究を通じて、D学生など若手研究者の育成に繋げる。半導体システムPでは、バリュー大学との日米連携の枠組みで国際共同研究を行い、国際学会発表、論文執筆の機会を増やす。博士号取得後は、連携先大学のポストドクトロールとして有給採用する制度を設立し、国際採用用の高いスキルと推進人材の国際的な育成を計画している。また、本学では、D学生を対象とした教育能力を身に付けるための取組（JLFD）として、三階層TA制度を活用し、実践的な教育経験の機会を提供するとともに、FD委員会教育能力開発部会が提供する新任教員研修プログラムもD学生にも開放し、学業を教授するために必要な能力を培うための機会を提供している。	「富士通次世代コンピューティング共同研究講座」では、ハードウェア分野における先進的な教育・研究を推進している。特に、富士通社員による集中講義を開催することで、企業で実践されている次世代計算機の研究推進を学ぶ機会を提供している。アリゾナ州立大学及びバリュー大学への訪問及び先方教員の招請等の学術交流を行なった。	

⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画になっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
現在、情報科学Pでは2名の実務家教員がいるが、特にDX科学Pは、デジタル技術の応用に関する教育・研究を行った。3名雇用する計画であり、DX推進に関わる専門教員を広く確保する。半導体システムPは、Micron Technology Inc.などの半導体関連企業とのエキスパート人材を2名迎入れ、先進的な半導体企業と取組と共同研究を行う。情報科学P及びDX科学Pでは、アリゾナ州立大学大学院で行われている専門科目やPBL科目を導入することで、高度なデジタル技術の研究・開発に着目したカリキュラムを構築する。また、AIOpsエンジニア育成特定プログラムでは、短期インターンシップを行う。マツダ（株）との共同研究では、大学院生が参加し教育と研究を一体化した産学連携を進めている。今後は、マイクロモビリティ（株）や中国電力（株）などとも取組を行う。半導体システムPでは、バリュー大学との連携とMicron Technology Inc.等国際企業への有償インターンシップや共同研究を通じ、世界で活躍できる人材を育成する。インターンシップは大学と連携企業に派遣する。例えば、本学学生はバリュー大学経由でアメリカ企業へインターンシップができるようになる。また、ゼミや半導体人材育成コンソーシアムを通じて、M-D 5年一貫を大学入学時に希望する学生には優先的に奨学金（Micron賞）を給付や有償インターンシップなどを準備し、博士号取得者の増進を図る。	実務家教員については、引き続き3人の客員教授の雇用を行い、企業との共同研究、社会人リスキル教育のサポートを行った。アリゾナ州立大学との連携については、2回の訪問を行い、令和6年度から毎年2人の教員を短期招聘し、本学大学院生向けの高度な教育を実施する集中講義を開催することができた。また、令和6年度は本学75+75周年記念事業の一環として、スマート社会における情報技術の進展に関するワークショップを開催し、両校生・大学生一一般の聴講者を対象に、アリゾナ州立大学で実施されている実践実務教育の紹介イベントを開催した。（株）マツダ連携して開設されるAIOpsエンジニア育成特定プログラムは令和5年度に試行し、本格的な運用を開始した。マイクロモビリティ（株）や中国電力（株）との連携は、本学情報科学部のコア教育（8か月間の有償インターンシップ型科目）を実施。参加学生及び企業から高評価であった。マイクロモビリティ（株）と関連企業と大学協議員（半導体やIT技術関連）を構築。マイクロモビリティ（株）が7人、関連企業メーカーが9人の客員教員を総え、15回の講義を行った。Micron Technology奨学金については、広島大学大学院において、博士課程前期学生で、かつ博士課程後期に進学希望の者で、半導体関連講義2科目（4単位）の成績が良好であるものに、博士課程前期2年次より10万円/月の奨学金を支援する制度を設けし、7人の希望者に対して2025年度からの支給を決定した。またバリュー大学へのインターンシップでは、博士課程後期学生を令和7年度から派遣予定となった。	

⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画になっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学P及びDX科学Pでは、「AIOpsエンジニア育成特定プログラム」などを提供し、大学院を有する近隣他大学との教材開発や講師派遣などの大学院エキスパートレベル教育での連携を推進する。「ひろしまDX人材育成・確保推進学協定」や「中国ブロック拠点校の活動」を通じ、大学院を有する他大学との連携を進める。特に、中国5校の他国他大学と共通講義の開設、教員の相互派遣、連携企業の相互拡充を行う。地域全体で実践的な大学教育の高度化に資する。半導体システムPでは、「半導体CMOS実践プログラム」と「CMOS FETロストコース」で、連携大学学生を受け入れる。国立高等専門学校機構と連携しており、高等専門学校への最新の研究動向の紹介や、本学教員と高等教員の共同研究に高等学生を参画させる取組を行っている。令和4年度には、富山高専、新尾高専、呉高専、徳山高専、宇部高専、坂本高専で半導体に関する最新の研究動向の紹介セミナーを開催し、富山高専、朝石高専、宇部高専、大島高専等も、久留米高等教員の学術共同研究を行った。今後は他他高専に向けこの取組を拡充させる。	「AIOpsエンジニア育成特定プログラム」を開講し、本学大学院博士課程前期学生11人及び学部4年生での早期履修者5人の登録があった。また、同じ教材を活用し、（株）マツダの社内リスキル教育を実施した。令和6年11月にMDASH拠点校会議に出席し、全国で試行されているエキスパートレベル教育の内容について情報交換を行い、本学の取組内容に反映することを計画した。近隣大学との連携では、数理・データサイエンス・AI教育の導入やリテラシーレベル認定制度への参画に協力した。また、中国ブロック他大学は、令和6年度に2回のワークショップと3回のワークショップの開催を通じて、リテラシーレベルと応用基礎レベル教育の内容や教材の相互利用について協議している。数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム 中国ブロックのホームページに、19本の動画を含めた数理・データサイエンス・AI教育プログラム応用基礎レベル教材を提供した。高等専門学校との共同研究、高等専門学校専攻科生の推薦入試の対策校の拡大活動としては、連携協定を締結した高等専門学校が10校に拡大し、6件の共同研究を実施した。半導体領域では、国立高等専門学校機構と連携し、高等学生への最新の研究動向の紹介や、本学教員と高等教員の共同研究に高等学生を参画させる取組を行い、高等教員26人との学術共同研究を行った。	

5－1 大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和6年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、筆頭著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻情報科学プログラム（博士課程後期）
学術雑誌採択論文（査読付き） 6本（うち、筆頭著者論文6本）
コンペティション受賞（うち、論文1件）
先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻情報科学プログラム（博士課程前期）
学術雑誌採択論文（査読付き） 4本
コンペティション受賞（うち、論文7件）
大学ウェブサイトの情報発信URL https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/awards/winners

5－2 大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和6年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、職種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

令和6年度先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻博士課程前期情報科学プログラム終了者56人（大学院博士課程後期への進学2人、就職40人、その他14人）
主な就職先は、NTT西日本、富士通、SHARP、マイクロモビリティ、日産製作所、ソフトバンク、野村総合研究所ほか、職種は、製造業、情報通信業など。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	広島大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
選定時留意事項（R5年度）	大学院において現在外国人留学生の比率が高く日本人学生の比率が低い中で、本事業の目的である我が国における高度情報専門人材の確保にどのように貢献していくか、学生確保や進路選択支援を含めた戦略の構築が求められる。	大学院において高度な情報知識・スキルを獲得した学生を獲得することは容易ではないが、本学では令和5年に学部入学定員70人、令和7年には学部入学定員30人、編入学定員15人を増員し、一学年200人体制で学部教育を実施することが計画されている。よって、大学院の大幅な入学定員増は学部の入学定員増とリンクした形で可能となり、令和11年には情報科学プログラム、DX科学プログラム（新設）の両プログラムで170人の入学を見込んでいる。上記の2つの大学院プログラムに改組することで、理論重視の教育プログラムと実践的スキルを獲得する教育プログラムに拡充し、様々な産業界で活躍する高度情報人材、高度DX推進人材を育成・輩出を目指している。また、アリゾナ州立大学との連携により、国際的に高い水準の研究・教育を実践し、留学制度等を活用した国際人材の育成にも着手する。
選定時留意事項（R5年度）	学生確保の多様性に配慮した、より積極的・効果的なアクションが求められる。	情報科学部では女子学生比率が15%程度にとどまっていることから、令和7年度からは学校推薦型選抜（地方創生枠）に女子枠（15人）を導入する。さらに、同年度より、工業高等専門学校専攻科卒業予定者の推薦入試の実施も計画しており、情報科学の分野で多様性のある人材を輩出するための取組を開始する。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	広島大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
選定時留意事項（R5年度）	大学院において現在外国人留学生の比率が高く日本人学生の比率が低い中で、本事業の目的である我が国における高度情報専門人材の確保にどのように貢献していくか、学生確保や進路選択支援を含めた戦略の構築が求められる。	大学院において高度な情報知識・スキルを獲得した学生を獲得することは容易ではないが、本学では令和5年に学部入学定員70人、さらに令和7年度には学部入学定員30人、編入学定員15人を増員し、一学年200人体制で学部教育を実施している。これにより、大学院における日本人学生の増員は、学部の入学生定員増とリンクした形で進むことを想定している。
選定時留意事項（R5年度）	学生確保の多様性に配慮した、より積極的・効果的なアクションが求められる。	情報科学部では女子学生比率が15%程度にとどまっていることから、令和8年度入試からは学校推薦型選抜（地方創生枠）45人を一般枠30人と女子枠15人として実施することを公表した。

大学名	広島大学
-----	------

(2)

改組組織名	先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻博士課程後期DX科学プログラム
-------	------------------------------------

[illegible]

大学名	広島大学
-----	------

(3)

改組組織名	先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻博士課程後期半導体システムプログラム
-------	---------------------------------------

[illegible]

大学名	広島大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	------------------------------

本事業対象となる研究科等の個数	3
-----------------	---

1. 本事業対象となる情報系組織の状況

1-2. 修士課程

<内訳>

(1)	改組組織名	先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻博士課程前期情報科学プログラム
-----	-------	------------------------------------

[illegible]

大学名	広島大学
-----	------

(3)

改組組織名	先進理工系科学研究科先進理工系科学専攻博士課程前期半導体システムプログラム
-------	---------------------------------------

[illegible]

本事業対象となる学部等の個数	2
----------------	---

1-3. 学士課程

(1)

[illegible]

大学名	広島大学
-----	------

(2)

改組組織名	工学部第二类（電気電子・システム情報系）半導体システムプログラム
-------	----------------------------------

[illegible]

大学名	広島大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	------------------------------

2-2. 修士課程

[illegible]

大学名	広島大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	------------------------------

2-3. 学士課程

[illegible]

大学名	広島大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	------------------------------

3－3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	2,386	2,386	2,428																
		入学者数	人	2,471	2,463	2,511																
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																
		入学者数	人	***	***	***																
	入学者合計	入学定員（A）	人	2,386	2,386	2,428	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	2,471	2,463	2,511	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.03	1.03	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975	0.975
	収容定員等	収容定員（C）	人	9,976	10,024	10,114																
		編入学定員	人	80	80	80																
		在籍者数（D）	人	10,612	10,645	10,730																
		編入学者数	人	56	40	64																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.06	1.06																

4.外部資金の状況（全学）

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
競争的外部資金等の状況	全体	研究者数	人	2181	2241	2263																
		外部資金獲得額	千円	16,098,727	21,170,589	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	共同研究	実施件数	件	589	613																	
		実施件数（民間企業からのみ）	件	538	560																	
		受入額	千円	1,989,821	1,675,568																	
		受入額（民間企業からのみ）	千円	1,737,250	1,504,314																	
	受託研究	実施件数	件	584	590																	
		実施件数（民間企業からのみ）	件	186	193																	
		受入額	千円	3,876,920	4,184,200																	
		受入額（民間企業からのみ）	千円	259,763	377,743																	
	寄附金	実施件数	件	8109	8414																	
		実施件数（民間企業からのみ）	件	534	434																	
		受入額	千円	3,532,324	2,219,487																	
		受入額（民間企業からのみ）	千円	427,583	257,219																	
	その他	受入額（上記に当てはまらないもの）	千円	6,699,661	13,091,334																	

特記事項

「様式2-4-2_学士」の「1.本事業対象となる情報系組織の状況」における「（2）工学部第二類（電気電子・システム情報系）半導体システムプログラム」は、2年次からプログラムに配属となるため、入学定員を入学者数及び在籍者数とみなしている。

「様式2-4-2_修士」の「1.本事業対象となる情報系組織の状況」における「その他の学期」の入学定員については、「春季入学」の入学定員を満たせなかった人数を募集しているため、若干名の募集ではないが、ゼロを記入。

「様式2-4-2_b」の「3.大学全体の状況」の博士課程における「その他の学期」の入学定員については、「春季入学」の入学定員を満たせなかった人数を募集しているため、若干名の募集ではないが、ゼロを記入。

「様式2-4-2_b」の「3.大学全体の状況」の博士課程における「その他の学期」の入学定員については、明確に入学定員を設けているのは大学院人間社会科学研究所広島大学・グラーツ大学国際連携サステナビリティ学専攻の2人と大学院先進理工系科学研究科広島大学・ライプツヒ大学国際連携サステナビリティ学専攻の2人の計4人だけであり、その他は「春季入学」の入学定員を満たせなかった人数を募集しているため、入学定員4人に対して入学者が175人となっている。